動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）

電話｛（鉄電） 千葉 2935・2936番
（公） 043（222）7207番

96.6.17 No.4415

朝鮮侵略戦争阻止！安保・沖縄闘争勝利！

6・23全国反戦集会へ

現在、日米の経済対立が深刻化し、とりわけ、アジア市場の争奪戦をめぐって激しく火花を散らしている。

戦後日本は、「関税」「輸入障壁」を残しながらアメリカの日本市場への参入を阻止し、一方でアメリカへの集中豪雨的な輸出攻勢を行なってきた。自動車を例にあげると、七〇年：輸入車全部で一五％、八一年：日本車だけで二〇％、九〇年：：日本からの輸出と現地生産を合わせると三一％（三台に一台が日本車ー）になっている。

こうしたことを六〇年代以降ずっと続けて日本は「経済大国」になりえたのである。しかし、その反面アメリカは経済的には落ち込み、膨大な貿易赤字、財政赤字を抱えて債務国へと転落した。その結果、半導体などのハイテク製品を日本から輸入し、組み立てて輸出するという依存体質に落ちぶれてしまったのである。こうした経済面での没落は、米帝にとっても死活問題であり、その全ての元凶が日帝なのである。

日米双方にとってアジアが絶対の生命線

アメリカ経済の没落を尻目に日本は、アジアを商品輸出入・資本輸出の最大市場としてきた。商品輸出の面で見ると、八五年では対米三七％、対アジア二四％であったものが、九五年には対米二八％、対アジア四三％と完全に逆転している。また、貿易黒字の面でも、対アジア七〇八億ドルに対して対米四五五億ドルと約一・五倍に急速に伸び、アジア市場の勢力圏化が日帝にとって絶対の生命線となっているのだ。

朝鮮侵略戦争利用し日帝を押さえこみ

ベトナム戦争での敗北以降アジアへの経済進出の足掛かりを殆ど失なっていた米帝は、自らの生き残りをかけてアジアへの再進出を始め、対日・対アジア政策の最大の焦点を朝鮮侵略戦争に据えたのである。

九四年七月、米帝は『国家安全保障戦略―関与と拡大』と題する政策を発表した。この中で、「経済上の利益と安全保障上の利益は、ますます不可分に」「国内政策と国外政策の間の境界線がなくなりつつある」「軍事力、対外的イニシアチブ、地球的規模の影響力を維持しようとするなら、わが国の経済を活性化しなければならない」「外国の市場を開放させ、わが国の雇用を創出しようとするなら、海外で積極的に関与しなければならない」「東アジアは米の安全と繁栄にとって重要性を増している地域」「米の断続的な関与の必要性が、この地域以上に明白なところはない」

「安全保障と市場開放と民主主義が、緊密に結びついている」としている。ここでいう「安全保障」とは軍事力行使であり、「市場開放」とは日本とアジア市場の開放であり、「民主主義」とは朝鮮・中国をはじめとしたアジアへの侵略・介入の意味である。こうした政策を、直接的には朝鮮侵略戦争をとおして行い、①主要には日帝を叩き、②日帝のアジア勢力圏化を阻止し、③北朝鮮・中国の支配を一挙にやろうというのが米帝の狙いだ。

安保・沖縄闘争で侵略戦争阻止へ

米帝のこうした政策は、日帝にとっても生死に関わる大問題となり、日帝も日米安保を理由に朝鮮戦争への参戦に踏み込もうとしているのである。こうしたことから、日米安保の再定義＝強化は不可欠だったのだ。

こうした双方からの日米安保の強化は、米帝にとっては、日本を利用しながら日本の独自の軍事力を押さえる戦略をとり、一方日本は自己完結型の軍事力保持を目指し、すでに朝鮮半島での「有事」を想定した検討を始めているのである（新聞記事参照）。

しかし、昨年一〇月の沖縄での一〇万人決起や四月一五日（大阪）・一六日（東京）の本土での集会に見られる労働者・市民の怒りは、日米の思惑を阻止できる展望を明らかにした。

朝鮮侵略戦争阻止！正念場の国鉄闘争勝利！六・二三沖縄と連帯する全国反戦集会（東京・芝公園）に全力で結集しよう。

朝鮮半島軍事衝突 政府「準有事」を検討

米軍支援の根拠に

集団自衛権触れず対応

「日米共同宣言」をうけて朝鮮半島での「有事」を想定した検討がすでに始められた。（6月17日付、読売）

反戦闘争の爆発を!!

◆6・23全国反戦集会◆

とき 6月23日（日） 12時から

ところ 東京・芝公園23号地

列車 千葉駅7番 10時34分快速列車

全支部から総力で結集しよう

新たな10万人合理化粉砕！ 労働運動の新たな潮流めざし全国へはばたこう！